

基調講演

「歴史認識とジャーナリズムの責任 －アジア的困難をどう克服するか」

中馬清福（信濃毎日新聞社主筆）

■グローバル時代のジャーナリズム

上智大学文学部新聞学科が創立75周年を迎えました。誠におめでとうございます。1932年（昭和7年）、設立に当たり出された「設立趣意書」の中にこんなくだりがあります。「凡そ新聞事業は、一面、各種企業と同じく、収益を目的とする企業なれども、同時にまた、特殊な精神的企業なれば、その公衆に及ぼす精神的影響の深甚なることをまたず」。

非常に難しい表現ですが、平たく言うならば新聞は精神的な事業であって、その精神的影響力は極めて大きいものだということになります。その信念は、収益至上主義が極端にはびこってきた今日にあって、ますます光を増してきており、私たちが守っていかなければならない大きな柱であると考えます。まさに現代のジャーナリズムの出発点であります。

新しい世紀に入ってから何年か経ちますが、おそらく後世言われるであろうことは、21世紀は情報の世紀であるということだと思います。情報伝達機能が非常に多様化、高性能化し、超大量の情報が同時かつ瞬時に伝達できるようになりました。

この流れはおそらくとどまることを知らない、もっともっと加速されていくことでしょう。これによって、様々な分野において過去では考えられなかった恩恵を私たち人類は受けています。反面、それが余りに大量で、余りに高速だったこともあって、これを十分に咀嚼できない、理解できない大衆の姿が世界各地で見られるようになりました。

情報による恩恵、と簡単に言いますが、一方で情報のプラスの面を悪用する、そして、様々な形で人々をマイナスの面に追いやるという現象が、世界各地で見られるようになってきました。私たちの周りにも、情報の多様化、高速化を悪用して、他人の財産を詐取するなどの現象が起きていることはご承知の通りです。これは、私たち情報を扱う者の怠慢でもあります。ジャーナ

リズムが目指すものとは違っている、あるいはジャーナリズムの趣旨に反する、と言わざるを得ません。

現代のジャーナリズムを担うメディアは、大量の情報を伝達できる、そしてそれを瞬時に処理できる力を持っている。ただ、よく考えますと、これはジャーナリズム、あるいはジャーナリストが生んだというよりは、多分に技術革新がわれわれに与えてくれたものです。

しかし情報の厄介なところは、それだけでは済まないところにあります。技術革新によって情報の「量」は莫大に増えましたが、本来、情報においては「質」がすべてであって、「量」は「質」を補強するための材料に過ぎないのです。つまり、入手できる量よりも、質が高くなければほとんど意味を成さないのです。どんなにたくさんの情報があっても、それが真実を伝えていなかったり、あるいは公正でなかったり、人類の生活に役に立たないものであるならば、どんなに大量に、どんなにスピードアップされたものであっても、ほとんど用をなさない、むしろ害を与えるということになります。量と質の関係で言うならば、質を高めるために量がある、ということであって、量がたくさんあるから質を確保できるのではない。

さらに、誰がその情報の真偽を判断するか、どのような責任を持って情報を送り出すのか、という問題が出てきます。判断を機械がやってくれるわけではない。どんなに大量の情報があっても、結局、情報を判断するのはヒトであります。皆さんであり、私であり、あるいはそれを専門にしている人たちです。機械や設備は単なる道具に過ぎません。

では、ヒトは誰でもその判断ができるのか。いや、なかなかそうはいかない。患者の病気を治す医師がいるように、そして、不正なことが行われたらそれを正し、間違っって逮捕された人がいたら釈放するために努力する弁護士がいるように、一種のプロフェッショナルなものが要求されます。ジャーナリズムを支えるジャーナリスト、本当の意味でジャーナリズムというものを動かしている人たちが必要な理由は、ここにあります。

情報の生命は、今申し上げた通り、質であり、判断であり、処理であります。ジャーナリズム、あるいはジャーナリストにとって、この鉄則は情報の大量化時代にあって特に重要です。

しかしながら、私たち新聞で生活している者に対する様々な批判を振り返ってみますと、「本当に君たち新聞記者は今、君が言ったような形で判断

し、そして処理しているのか」という疑問、あるいは批判となって戻ってきます。情報の判断や処理を誤り、結果的に私たちが大きな不幸を大衆に与えているということはないでしょうか。

■歴史認識とジャーナリズムの責任

今日は様々な例の中から、歴史認識という問題を取り上げ、皆様と一緒に考え、ジャーナリズムやジャーナリストの役割、ジャーナリストの責任について考えていきたいと思います。

どの国にも歴史があります。そして歴史の数だけ歴史認識を生み出しております。国や民族というものがあると、様々な形でのアイデンティティに伴う歴史認識が当然生じ、隣の国、その隣の国を含めて、様々な葛藤が生じて来ます。そういう意味で言うならば、私たちが常に問題にしているアジアにおける歴史認識におけるギャップも、いわば世界的な流れの一つであると言うこともできましょう。しかしどうでしょうか。毎日の新聞やテレビをみて思うのは、歴史認識をめぐるアジアの葛藤は格別だ、複雑すぎる、あるいは溝が深すぎるということではないでしょうか。

歴史認識をめぐる本日これから登壇される韓国、中国、米国のお三方の議論を楽しみにしていますが、これまでの経験では、中国や韓国の仲間、知人たちと話していて、時々絶望感に襲われることがありました。これはアメリカの友人やイギリスの友人と話している際には感じないことです。アジアでは、歴史認識はどうしても解決がつかない問題なのではないか。僕はもうここから逃げ出したい、ということが時々ありました。エネルギーの面で私が圧倒された、ということもありますが、歴史認識がここまで異なるなら、「異なることを前提に」にしてはどうか、と考えたのですが、これはうまく行きませんでした。それは結局、歴史から目をそらすことになるからです。

「歴史認識が異なることを前提」にした途端、お互いが理解しあえないままで話しが終わってしまう。それでは何にもならないわけで、やはり議論をし、心の中のわだかまりを持ち続けていくことが、かえって友好の推進あるいは相互理解に役立つのではないかと考えて、今でもしんどいなと思いながら、そういう対話をしているところです。

みなさんどうお考えでしょうか。もうここまで来ると、アジアで歴史認識を共有するというのは無理と考えられる方も多々あるかと思います。私が

そうであります。しかしそれでは、アジアにおいて本当の意味での平和というのはいけません。どんな条約ができて、どんなに話し合いができて、心の中のわだかまりが解けない限り、これは無理であります。われわれがやることは、「苦しい闘い」を繰り返していくしかない。そして、それを一歩でも二歩でも相互理解に近づけるしかない。それができるのは、結局は草の根であって、その先頭に立つのはアジアのジャーナリスト、アジアの報道に携わる人たちではないか。そして彼らの努力、私たちの努力があって初めて、この「苦しい闘い」の試みは成功するのではないかと考えております。

■アジアにおける歴史認識問題とジャーナリズム

なぜ、アジアでは歴史認識の共有が難しいのでしょうか。ドイツとフランスの例を考え、日本とアジアの関係に戻ると、この違いは何か、考えざるを得ません。

その根本的な責任は誰にあるのか。まず日本にあります。明治時代から第二次世界大戦の敗戦までの間、アジア、特に中国と朝鮮半島に対する日本の植民地政策、占領政策は鈍感であり、愚劣で、過酷なものでした。本当に辛いことですが、このことを私たち日本人が認識、確認することからはじめないと、話はいつも入り口で終わってしまいます。加害者は被害者の痛みがわからないとよく言われます。あるいはわかろうとしないから、両者の意識のズレはさらに強烈になります。

私事で恐縮ですが、私は九州、鹿児島県の生まれで鹿児島（薩摩）で育った人間です。江戸時代、まだ日本が近代社会になる前、カギカッコですが、薩摩は「琉球」という植民地を持っていました。土地は貧しいところでありながら、77万石という石高を誇ったのは、琉球や奄美大島という島々を持って、そこで過酷な政策を遂行した結果です。そういうところで育ちますと、私が生まれた1935年からの十年ぐらいの記憶でも、薩摩は琉球や奄美に対する差別感情をまだ持っていました。私たちは意識としては、植民地を支配する側に立っていたわけですが、クラスの中にはそういうところから来た子がいる。優越感と同時に、こんなに酷いものかということも感じます。そういう意味で、植民地や植民地政策がいかなるものか、普通の日本人よりは少しだけ理解が早かったかもしれません。

被害者にとっては、被害を受けた体験そのものが歴史であります。そして

歴史認識というのはそれを基にして作られますが、薩摩と琉球の関係を今度は日本とアジアという風に広げてみますと、加害者である日本は、加害の体験というのはできるだけ振り返りたくない。できたら忘れてしまいたい。もうなるべく口に出したくない。これはそうであろうと思います。それがおそらく人間の気持ちでしょう。いつまでたっても「加害者」と言われることに反発して、「十分反省したのだから、もう黙ってくれ」という日本人が出てくるわけです。これは私も全面的に否定しようと思わない。なるべくならば辛い思いを忘れ去りたいというのは、ある意味では当然かもしれない。だから私は、新聞社の若い人たちに「加害者として詫びてくれ、朝から晩まで加害者として、つらいことを考えてくれ、と言っているのではない。そうではなくて、想像してくれ、加害者、被害者、双方のことを想像してくれ。想像するためには本を読んでくれ。歴史についての本を読んでくれ」と言っています。それによって初めて歴史認識というものに真正面からぶつかれるし、歴史認識のギャップを埋める一歩に近づくのだ、と言いたいわけであります。

しかし、それはなかなか難しい。日本における「忘れない」、あるいは「忘れるふりをしたい」ということは、残念ながら戦争を体験してきた世代が退場していくにつれて、その勢いを増してきております。先だって亡くなられた後藤田正晴氏ですが、私どもが取材に当たっている頃は、右翼の塊と思っていた。しかし、後藤田さんたちの世代には、保守革新を問わず、戦争に対する反省の気持ちがありました。今、日本の政界からは戦争を経験してきた世代が次々に退場していますし、またジャーナリズムの現場や大学教育の場からも退場している。こういう時代になってくると、戦争体験を語ること自体を嫌うという空気が出てくる。さらには語ること自体を排斥することも起きています。反戦の集いに公民館が使えなくなったというケースもあります。広島原爆碑にペンキが塗られる。あるいは千羽鶴が焼かれる。いったいどういう精神状態から出てくるのか、思うのですが、やはり、過去にいつまで拘泥するのか、という精神的な嫌悪、それが行動につながっているのでしょうか。

■「歴史の反転」

最近もこんな経験をしました。インターネットで検索していると、よく「日本人はすばらしい民族であり、世界に冠たる民族だ」というのに出会います。

しかし、驚いたのは、南京虐殺のくだりで「あれは中国人がやっているに違いない。なぜなら最近日本に来て、大きな罪を犯しているのは全部中国人だ。だから南京大虐殺も日本人が犯したのではなく中国人がやったのだ」という書き込みが出てきたことです。ここに至っては、戦後教育とは何だったのだろうと思わざるを得ません。どの国も自分にとって都合の悪いことには目をふさぎたい。これは自分の気持ちの中に贖罪意識があるからともいえるわけです。心にわだかまるものがあるから、ふさぎたいという考え方が出てくるのです。

ところが、最近では歴史を直視しないどころか、歴史をいわば「反転」させる動きがみられます。歴史については様々な考え方があるでしょうから、反転させようと思ったら反転させることができます。私たちはすべての歴史を体験できるわけではないから、残された文書、あるいは残された証言で追います。しかし、このところ「お前はそれを見たのか」「お前が読んだ本が間違っている」「それは何とか史観に基づく」というような、一種の居直りがひどくなっています。

たとえば、「日本の植民地政策はひどかった」と言いますと、「何を言っているのだ。朝鮮半島は近代化されたではないか」とか、「近代的な工場ができ、朝鮮の人たちは文字を覚え知識を増していったではないか」と言う。あるいは「アジアの占領地に日本は圧政を敷いた」と言うのと、「そのおかげでアジアの国々は次々に独立したではないか。われわれはいいことをしたのだ」ということになってしまう。確かにそういう資料もあるでしょう。しかし一方的な資料しか見ないという歴史観が、何を生み出すか。これは常に考えておかなければなりません。靖国神社に参りますと、戦争を賛美しているとしか思えない博物館（遊就館）がある。いつの間にか、いわゆる靖国史観が力を得てきている。これも私の言う「歴史の反転」ということになります。

これは実はどこでも起きることです。自分の国の歴史を中心に書けばそのようなものにならざるを得ない。ただ、権威のある新聞、雑誌、あるいは権威のある出版社から出る本がこぞって「歴史の反転」に力を貸している国は、そう多くありません。ところが日本ではわれわれがよく名前を知っている知識人、評論家、著名な人たちがそんなことを書いている。この方々が教えきた「歴史」というものは何だったのだろうか。そういうことを教えられた生徒たちはどのような思いをしているのだろうか。

日本の知識人や評論家による「歴史の反転」については、田畑光永（TBS元北京特派員）氏が、「雑誌があおる反中国ムード」という良い記事を書いておられます（『論座』2004年10月号参照）。知識人や評論家は、歴史に無知なのではなく、「日本は正しかった」という方向へ収斂させるために、時に事実を歪めることも厭わず、語り、書く。それが一定の評価を得て、さらに週刊誌やインターネットの書き込みといった形で拡散され、世論の形成に一役を買っている。これはもう歴史的認識という次元ではなく、歴史そのものの位置づけが危機に瀕していると言っていいでしょう。

■安倍首相の歴史認識

今回、安倍晋三氏が日本の総理大臣になりました。安倍さんは総理になる前の著作で、様々なことを書いていますが、歴史認識について、あるいは日本の歴史について、納得しかねる部分が多々あります。幸いといいましょうか、総理になってからは、ご自分の著書の内容はお忘れになったわけではないでしょうが、それはちょっと横に置いて、中国、韓国との関係を改善しようと努力されています。また、一旦は日本がこれまで行ったことについての反省を政府として認めた「村山談話」に対して冷淡な姿勢をとりましたが、明確な形ではないにしても、最終的には「政府として」これを確認しました。このことは決して悪いことではありません。そのような気持ちになったのは、総理になってみて、日本の置かれた状況を感じ取られたからだろうと思います。歴史認識については基本的には将来の歴史家が判断するという立場は変わっていない。正面から歴史問題について取り組もうとしない、その真意はどこにあるのか。新聞記者はさらに注目していかなければなりません。

しかしながら、日本人の圧倒的多数が、歴史については「将来の歴史家が決めることである」と言って先送りしている安倍首相やその政権を支持している。安倍氏に賛同している私たち日本人そのものの歴史観が、ここで問われていると言わざるを得ない。非常につらいことですが、この問題の根底にあるのは、私たち個人の問題でもあります。

日本人のこうしたムードが、新しい、また次なる時代を生んでいることはご承知の通りです。それはアジアにおけるナショナリズムの高まりであります。先ほどから申し上げている通り、問題の根幹にあるのは日本でした。そして問題は、それを今も先送りしようとしている日本の姿勢にあります。多

メディア時代、そしてグローバルな時代は情報が瞬時に世界を駆け巡る、ボーダーレスの時代ですから、情報というのは、いいものでも悪いものでも、瞬時に相手の心の中にグサッとくるか、あるいは同感を得るかの両方で流れていきます。

■メディアを媒介としたナショナリズムの高まり

複雑化した歴史認識の出発点は、日本の「歪んだ歴史認識」「歪んだ他者意識」にあると思いますが、グローバルな時代になって、ボーダーレスになると、情報がそのまま相手に伝わるので、当然、相手国のナショナリズムを刺激します。われわれが発信した情報が相手のナショナリズムを刺激して、そして今度はそこで反日的な行動につながっていく。そして、私たちはその言動に対して怒る。中国は傲慢である、韓国は非常識である、などというような言い方で相手を叩いていく。そうすると、中国や韓国の反応を非難する情報が日本から輸出されて、それがまた大きくなり、反日運動につながっていく。何というのでしょうか、同じような言動が向こうからのボール、こちらからのボール、というように、あたかもテニスをやっているような形で行ったり来たりする、そのうちボールだけがどんどん大きくなって、いつかそれははじけてしまうようなところへ行き着くわけです。

ボールの行き来が、もともと正しい情報から始まったものであるならば、問題はないでしょう。しかし、その情報が局部的に拡大された悪意のもの、あるいは意図的なものであったらどうでしょうか。グローバル時代、インターネット時代、情報が瞬時に伝わり、十分な説明なしに短い文書のままで流れていくとすれば、この情報は悪い情報であります。先ほどから申し上げている通り、情報が大量、瞬時に伝達されることのマイナス面がこの歴史認識をめぐるボールのやり取りに極端に現れている。そうすると、互いにそれを利用しようとする勢力もでてくるでしょう。それを煽ることによって、何らかの政治的な意図を達成しようとする勢力もでてくるでしょう。このようなことが始まりますと、互いに憎悪の悪循環、あるいは悪しき拡大再生産が起る。現に、つい最近まで日中間、あるいは日本と韓国の間で起きていたことは皆さんご承知の通りです。今、やや沈静化していますが、問題の根が解けない以上は、これはいずれまた起こるでしょう。

それでは情報というのは誰が、伝達しているのでしょうか。悪しき情報を

「歴史認識とジャーナリズムの責任－アジア的困難をどう克服するか」

針小棒大に伝える、あるいは局部的な問題をそれが全てのように伝えることをいったい誰がやっているのか。これは政府といえどもできない。権力といえどもできない。やっているのはメディアです。メディアがこのキャッチボールについて大きな責任を持っているわけであります。新聞、雑誌、あるいはテレビ、ラジオ、インターネットという新しいメディアが出てきて、様々な歴史認識を発信している。ブログなどを拝見すると、ちょっと待って、これもう少し考えて発信してくれよ、と言いたくなるようなものが残念ながらいくつも見られます。中国でも、日本からの書き込みを若者が読んで、インターネットカフェから発信しています。悪意は、いったん火がつくと簡単には消えないのです。歴史認識をめぐる敵対関係を作り出した責任の大半は、メディアにあるといわざるを得ません。

なぜメディアはそのようなことをやるのか。まず、メディアには元来そのような性質があることを認めなければなりません。感情過多、煽情的というのはジャーナリズムが持っている一つの側面です。それによって日本の新聞が成長してきたことは否定できません。もう一つは部数ジャーナリズムといましようか、部数が大きくなければいけないという考え方から販売政策上、国粹的な紙面を作った方が得策である、という考え方が出てきます。戦争中の日本の新聞は戦争とともに大きくなったといわれますが、戦争を報道するということは、結局は戦意を高めることにつながっていきます。新聞やメディアそのものが持っている、こうした特徴は、日本だけではなく、中国、韓国、アメリカ、ヨーロッパのメディアについても共通しております。これは、大衆ジャーナリズムの弊害のひとつですし、また発行部数至上主義ジャーナリズムの弊害です。

メディアにそうした特性があることは認めるとしても、アジアにおける最近の歴史認識をめぐる報道状況は異常です。メディアの特性をいうなら、程度の差こそあれ、欧州も同じはずですが、そこではそれほど亀裂は入っていない。戦勝国と戦敗国の関係、植民地と被植民地の関係など、欧州にも様々な軋轢があったし、今なお、極右の台頭などで明らかなように、それは完全に消えることはありません。しかし、少なくとも日本のように、それなりに一定の評価を得ているメディアや知識人が、先頭に立って「歴史の抹殺」に励んでいる近代国家を私は知りません。

■アジアにおけるジャーナリズムの「特殊性」

問題は、ジャーナリズムにおけるアジア的特性、あるいはアジア的困難さ、にあるように思われます。私は、アジアの特殊性を単なる一時的な現象として見たくはありません。それには何らかの理由があったはずで。例えば、日本の政策が間違っていたと同時に、日本のジャーナリズムに問題はなかったのか。それが成り立つ基礎は果たして自身のうちから芽生えたものだろうか、という疑問がここで生じます。

19世紀後半に、日本で「新聞」が誕生します。そして清（中国）、朝鮮でも新聞が誕生し、以後、それぞれに大きな影響力を持って、近代国家作りに役立っていきました。しかし20世紀、アメリカ、ヨーロッパではその先を行き、単なる新聞から近代ジャーナリズムへと移行していく。私の勝手な定義で言うならば、市民・シビリアンの主体性を絶対的な前提にする近代ジャーナリズムが生まれるのです。これは一日にしてできたのではない。ジャーナリズム、ジャーナリストの先達たちが、工夫して作り上げていった欧米の近代ジャーナリズムです。しかし、アジアにおける新聞の近代化は遅れます。なぜか。その背景には、日本が中国や朝鮮半島において行った非人道的な言動がありました。大正デモクラシーを進めながら、実は権力側からの新聞への弾圧が一向におさまらない、という日本の特殊事情がありました。

戦後、日本は占領軍の指導もあって、新聞倫理綱領を作り、近代的なジャーナリズムへの一步を歩み始めました。だが、その時すでに、隣の朝鮮半島は二分され、半島の一方で共産主義政権が誕生します。「南」の方では資本主義勢力支配の下で、軍事政権が誕生する。こうして当初、近代ジャーナリズムが基礎とすべき市民階層の成立が遅れ、近代的ジャーナリズムにとって必須の「表現の自由」が宙に浮いたまま、それぞれの国は近代化を急ぐことになるわけです。

中国は国民党を追い出して共産主義政権になります。共産主義政権の下では「言論の自由」についての解釈が異なってきます。2006年の9月に出た中国の「国家文化発展計画綱要」を見ますと、新聞メディアは「中国共産党の喉であって、党の舌である」ことになっている。経済などの面で大解放が進められていますが、ジャーナリズムの確立という点では、確実なものがまだ見えていない。さらに、アジアのいくつかの国では、今もジャーナリストが迫害を受けて苦しい生活を強いられ、そこから追い出される、あるいは命を

落とすというケースもあります。

そういうことを考えますと、私たち「近代ジャーナリズム」という、私が先ほど定義したものに相当するものを持っているのか、「ジャーナリズムとは何か」という根本的な問題について、アジアには共通した認識があるのかということを考えざるを得ない。例えば、以下の五つの簡単な質問に各国のメディア人はどう答えるか。恐らくばらばらな答えが返ってくるのではないか。そして、アジアにはジャーナリズムについての共通した見解がないことが、明白になるでしょう。

第一に、「ジャーナリズムが拠るべきものは何か」。日本、中国、朝鮮半島、ミャンマーのケースを考えてみてください。誰のためのジャーナリズムなのか。権力に奉仕するのがジャーナリズムなのか。それとも市民に奉仕するのがジャーナリズムなのか。

第二に、「ジャーナリズムは権力か。あるいは権力の一翼を担うための道具か」。

第三に、「ジャーナリズムにとって『民主』とは何か」。ジャーナリズムは民主の担い手になるべきか。あるいは担い手になれるのか。

第四に、「ジャーナリズムは、市民を『訓導』すべきか。訓導できるのか」。訓導という言葉は、私たちが小学生のとき、先生を「先生」と呼ばないで「訓導」と呼びました。訓導というのは、教え導くという言葉ですが、新聞というのは、市民の上に立って市民に教え諭す存在なのではないでしょうか。

第五に、憲法21条に規定されている「表現の自由」はすべてに優先するのか。国家的要請や個人の人権擁護などの前では、表現の自由といえども制限されるべきか。

これらの問題についてヨーロッパやアメリカではすでに共通した認識がある。しかしアジアではまだ共通した認識に達していません。ジャーナリズムについての認識に違いがあるだけでなく、その根底には、「五つのアジア型ギャップ」－①民族・宗教性、②言語性、③政治形態、④価値観、⑤歴史認識－が存在しています。以下、それらをもう少し詳しくみていくと、①の「民族・宗教」は、21世紀というテロの時代に問題を起こすといわれている一つの要素です。②の「言語」については、英語という言葉で相通ずるような世界はまだ今日できていない。③の「政治形態」については、資本主義国家もあれば、新たな形での市場主義を作っていこうとする社会主義国家もある。

④「価値観」はまさにジャーナリズムに対する見方と相通するものです。そして⑤に「歴史認識」の問題があります。

幸い、グローバル化の進展と情報伝達機能の深化、経済・金融面での改善と進展は、このギャップが生み出す「敷居」を下げつつあります。しかし逆に、グローバル化の進展と情報伝達機能の深化が、逆に「敷居」を上げている事実についても見逃すわけにはいきません。先ほどから申し上げているように、ことさらに歴史認識を歪曲し、局部的な問題を針小棒大にとらえ、国粹的・排他的ナショナリズムの方向へ捻じ曲げることが、グローバル化、情報化の進展の中で起こっています。

アジアにおける歴史認識の抱える困難を念頭に置きながら、これをどうやって解いていくのかというのを考えていかなければなりません。繰り返しですが、私たちは排他的・国粹的なものから逃れ切れていない。メディアにも、遺憾ながら、国粹・排他という二つの要素が深く染み込んでいます。中国や韓国でも、程度の差こそあれ、同じ現象が起きています。

■アジアのジャーナリズムの模索

ではどうすればよいのでしょうか。世論が悪しき国粹主義や排他的な気持ちを求めているのでしょうか。たとえば竹島問題が起きた時の世論の高まり、南方の小さな島を巡って中国と日本が争うといった事件においては、世論が国粹・排他を求めているといわざるを得ない状況がありました。「世論は一種の写し鏡だ」という立場を取るならば、メディアは市民や人々の意見に同調しなければならない。それによって確かに人々が望む新聞ができるかもしれない。しかし、それではいつまでもその国の考え方は前に進まないだろうと私は思っております。

時々、私たちが書くことの力がいかに大きいかということを感じます。あるデータによると、日中両国国民の九割は、相手国に関する情報を自国のニュースメディアから得ています。日韓にしても日米にしても、状況はほとんど同じです。人々はその情報の中から様々な判断をする。たとえば日本のテレビでは、北朝鮮で最も権力のある人物が、あの顔で立ちながら手を振る画面を毎日毎日、流している。その後ろに並ぶ軍人たち、軍事パレード……。こういったシーンだけを見せられたとき、人びとはどういう反応を起こすか。おそらくは「怖い国だな」「ここまでやるのか」というような感情でしょう。

あるいは「あのふてぶてしい笑いは何だ」という感情でしょう。

このことは、世論形成にあたってメディアがいかに重要な役割を果たしているかを明らかにしています。同時に、メディアの報道次第で、国民の民意は大きく変わりうるということも。「相互理解」を増幅しようとする報道か、「相互誤認」を増幅しようとする報道か。その選択はメディアの手中にあります。要はジャーナリストがいかなる姿勢で仕事にあたるか、どこまで精神的に自立できるか、ではないでしょうか。

さきほど私は「メディアというのは世論の写し鏡だ」とする見解を紹介しました。興味深いことに、この考え方は政治が衆愚政治化、メディアが商業主義的な色彩を濃くすればするほど、強まっていきます。世論を誘導して、世論を隠れ蓑に使って、政治が無責任化し、メディア企業が潤う。今後、さらにこのような政治が進む心配があります。これは絶対に阻止しなければならない。民主政治は本来、誤った世論政治、誤った衆愚政治に陥る欠陥も持っています。私たちはジャーナリストとして、そういう意味で言うと、「ちょっと待って欲しい、こういう別の情報もありますよ」ということを語り続けなければならない。闘い続けなければならない。

こうした「闘う」ジャーナリストたちによるジャーナリズムの構築は、単に「歴史認識」を巡るギャップの解消に資するだけではありません。歴史認識の混迷が克服された時、世界は「アジアのメディアが発する情報は正確だ。判断も公正だ。排他的空気も後退した」と判断するでしょう。アジアのジャーナリズムの地位は確実に上昇するのです。

アジアはいま、経済・金融の両面で、大変な飛躍期を迎えた。当然、世界はアジア発の良質の情報を切望しています。同時に、アジアで暮らす世界人が現地ですぐに入手できる情報の必要性も飛躍的に高まっています。アジアからの発信。世界からアジアへ向けた発信。いずれも重要度は高まるばかりです。

それだけに、アジアのメディアの高質化、アジア発の情報の信頼向上、独立心に富んだジャーナリストの養成など、アジアのジャーナリズムが直面する問題はまだまだ多いのです。しかし、それを成し遂げなければ、欧米がときに批判する「アジア的後進性」から脱却できない。やらなければならないし、やり遂げることができる、と確信しています。

私の話の最後に、一人だけ紹介しておきたい人物がいます。それは明治時代のジャーナリスト陸羯南です。人物事典などでは、ナショナリスト、日本

中馬清福

主義者という形で紹介されていることが多い。確かに彼は雑誌『日本』を舞台に、国民主義や日本主義を唱え、アメリカ、ヨーロッパから流れてくる欧化主義を批判するナショナリストでした。このため彼は、その後も右翼的、排他的で、日本だけがよければよいとする人物と考えられてきました。しかしこれはそのような単純な話ではない。政治学者の丸山眞男氏が書いているように、陸はナショナリズムとデモクラシーの統合を意図した人でした。ちょうど彼が活動したのは、日本が日清戦争、日露戦争を経て、「もうどこにも俺は負けない」という片意地張った時代でした。その中であって時の流れがナショナリズム一辺倒に傾こうとする時に、ジャーナリスト陸は、デモクラシーとナショナリズムの統合を考えたわけであります。もし私たちジャーナリストがこれからこの歴史認識に取り組むとするならば、この陸の考え方は、大いに参考になるだろうと思います。

以上で終わります。ありがとうございました。